

平成24年3月期第2四半期
(中間期)決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成23年度業績予想	・・・	総括5
4. 経営統合に伴う企業結合処理について	・・・	総括6

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 主な子会社の状況		・・・	3
3. 利鞘	単	・・・	4
4. 有価証券関係損益	連・単	・・・	4
5. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	5～7
時価のある有価証券			
時価のない有価証券			
国内LBOファイナンス			
S P E（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況			
6. 有価証券残存期間別残高（「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの）	連・単	・・・	8
7. 保有株式の状況	連・単	・・・	8
保有上場株式の残高			
政策投資株式の売却			
8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	8
9. 自己資本比率（パーゼル）	連	・・・	9
10. R O E	連・単	・・・	9
11. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	10
貸出金、預金等の残高			
預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）			
12. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	11
中小企業等貸出金			
個人向けローン残高			
海外向け貸出金			
業種別貸出金			
13. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	12～13
金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）			
金融再生法開示債権の保全率・引当率			
業種別金融再生法開示債権			
14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	13
15. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	14
貸倒引当金の残高			
一般貸倒引当金による引当率の状況			
16. 退職給付関連	連・単	・・・	15
17. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	16
繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳			
繰延税金資産の計上根拠			

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定 + 元本補てん契約のある合同運用金銭信託 + 元本補てん契約のある貸付信託

単体（3社合算）：中央三井信託銀行（単体） + 中央三井アセット信託銀行（単体） + 住友信託銀行（単体）

単体（2社合算）：中央三井信託銀行（単体） + 住友信託銀行（単体）

連結の過年度数値：旧中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と住友信託銀行（連結）の単純合算数値

平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、単体（3社合算）における市場性関連収益の増益に加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響もあり、前年同期比270億円増益の1,756億円となりました。
 与信関係費用<5>は、単体（3社合算）、グループ会社とも低位に推移した結果、0億円となりました。また連結の株式等関係損益<6>は、減損処理を主因として110億円の損失となりました。
 この結果、経常利益<2>は前年同期比436億円増益の1,552億円となりました。中間純利益<3>は、株式交換に伴う負ののれん発生益（434億円）もあり、前年同期比420億円増益の1,281億円となりました。なお、当該負ののれん発生益を控除した中間純利益<4>は、前年同期における子会社再編に係る税効果会計上の利益押上げ要因の解消を主因として、同14億円減益の846億円となっております。

【連結】

（単位：億円）

		平成23年度 中間期		平成22年度 中間期
			前年中間期比	
実質業務純益（注1）	1	1,756	270	1,485
経常利益	2	1,552	436	1,116
中間純利益	3	1,281	420	861
（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	4	(846)	(14)	(861)
与信関係費用	5	0	23	24
株式等関係損益	6	110	98	11
うち株式等償却	7	103	53	50
自己資本当期純利益率（ROE）	8	15.36%	5.59%	9.77%

（連単差）

実質業務純益における連単差（注2）	9	460	171	288
中間純利益における連単差（注2）	10	704	692	11
与信関係費用における連単差（注2）	11	9	94	85

（注1）連結実質業務純益＝単体（3社合算）の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）
 （注2）連単差は「単体（3社合算）」との差異を記載しております。

<単体（3社合算）決算の概況>

実質業務純益<19>は、資金関連利益<13>や手数料関連利益<14>の減益の一方、国債等債券関係損益<17>が前年同期比160億円の増益となったことを主因として、前年同期比98億円増益の1,295億円となりました。
 与信関係費用<35>は、不良債権の新規発生が限定的であったことなどから、8億円の費用計上にとどまっております。また株式等関係損益<23>は、株価の下落に伴い国内株式の一部銘柄の減損処理を行ったことを主因に232億円の損失となりました。
 この結果、経常利益<26>は前年同期比32億円減益の875億円に、中間純利益<34>は、子会社再編に伴う税効果会計上の利益押上げ効果の解消を主因として、前年同期比272億円減益の576億円となりました。

【単体（3社合算）】

（単位：億円）

		平成23年度 中間期		平成22年度 中間期
			前年中間期比	
業務粗利益	12	2,508	101	2,406
資金関連利益	13	1,234	14	1,249
手数料関連利益	14	794	42	837
特定取引利益	15	31	39	70
その他業務利益	16	447	198	249
うち国債等債券関係損益	17	506	160	346
経費	18	1,212	3	1,209
実質業務純益	19	1,295	98	1,197
臨時損益	20	451	162	288
銀行勘定不良債権処理額	21	64	39	25
貸倒引当金戻入益等（注3）	22	25	25	
株式等関係損益	23	232	218	14
うち株式等償却	24	217	166	50
その他臨時損益	25	179	69	248
経常利益	26	875	32	908
特別損益	27	75	12	63
うち有形固定資産減損損失	28	40	36	3
うち子会社株式の減損損失	29	-	152	152
うち貸倒引当金戻入益等（注3）	30		136	136
うち統合関連費用	31	35	7	43
税引前中間純利益	32	799	45	845
法人税等合計	33	223	227	4
中間純利益	34	576	272	849
与信関係費用	35	8	118	110
経費率（OHR）（18÷12）	36	48.35%	1.91%	50.26%

（注3）今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」（平成23年度中間期19億円、平成22年度中間期118億円）、「償却債権取立益」（同5億円、17億円）は「臨時損益」に計上しております。

(ご参考) 事業の状況

<貸出金、預金等の状況>

貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

		23年9月末		23年3月末
		23年3月末比		
貸出金	末残	212,465	1,707	214,172
	平残	201,980	3,712	198,268
預金・信託元本(注1)	末残	236,519	3,241	233,278
	平残	232,832	8,193	224,639

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、23年9月末を23年度上期、23年3月末を22年度通期、23年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利率(3勘定・国内業務部門)

【単体(2社合算)】

(単位:%)

		平成23年度			平成22年度	平成22年度
		上期	22年度下期比	22年度上期比		
預貸粗利率		0.84	0.04	0.06	0.88	0.90
貸出金利回		1.21	0.07	0.12	1.28	1.33
預金・元本利回		0.37	0.03	0.06	0.40	0.43

貸出金の状況(3勘定)

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

		23年9月末		23年3月末
		23年3月末比		
個人向けローン		60,853	1,391	59,461
(うち住宅ローン)		55,596	1,782	53,814
法人向けローン		151,612	3,098	154,710
(うち海外日系向け)		13,825	288	14,114

<投資信託・保険等関連業務>

投資信託・保険等の販売額および残高

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

<販売額>		平成23年度			平成22年度	平成22年度
		上期	22年度下期比	22年度上期比		
販売額合計		7,272	1,442	1,594	5,830	5,677
投資信託		4,926	360	1,322	4,565	3,603
ファンドラップ・SMA		340	29	90	311	250
保険		2,005	1,052	181	953	1,823

(単位:億円)

<残高>		23年9月末		23年3月末
		23年3月末比		
残高合計		41,152	2,149	43,302
投資信託		19,295	2,600	21,895
ファンドラップ・SMA		1,187	183	1,003
保険(注)		20,670	266	20,403

(注)2社合算の計数を開示するにあたり、本説明資料より計上基準の統一を行っております。その結果、平成23年3月期決算説明資料に記載されている各社別の残高の合算値とは異なっております。

投資信託・保険等関連収益

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

合		平成23年度		平成22年度
		中間期	前年中間期比	
計		237	28	208
投資信託・保険等販売手数料		159	31	127
その他販社管理手数料等		78	2	80

<受託事業の概況>

受託事業関連収益

(単位：億円)

【単体（3社合算）】	平成23年度 中間期		平成22年度 中間期
		前年中間期比	
受託事業関連収益	306	0	306
受託事業粗利益	429	1	428
事務アウトソース費用	123	1	121

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

(単位：億円)

【単体（2社合算）】	平成23年度 中間期		平成22年度 中間期
		前年中間期比	
不動産事業関連収益	75	55	131
うち不動産仲介等手数料	37	49	86
うち不動産信託報酬等	33	6	40

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

連結のその他有価証券<1>の取得原価は、単体（3社合算）におけるその他<11>の残高が米国債を中心に減少したことを主因として、前年度末比5,481億円減少となりました。なお、株式<2>の取得原価の増加は、パーチェス処理に伴う再評価によるもの、また債券<3>の取得原価の増加は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化を主因とするものです。評価損益は、債券<3>およびその他<5>の含み損益が改善した一方で、株式<2>の含み益が1,379億円減少した結果、153億円の評価益となりました。

連結の満期保有目的の債券<6>の取得原価は、単体（3社合算）における海外向け投資の残高減少を主因に、前年度末比754億円減少し6,494億円、評価損益は363億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		23年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
			23年3月末比			23年3月末比
その他有価証券	1	68,078	5,481	68,231	153	528
株	2	8,931	192	8,385	546	1,379
債	3	44,111	3,604	44,539	427	349
うち国債	4	36,003	3,616	36,396	392	332
その他	5	15,035	9,278	15,307	272	501
満期保有目的の債券	6	6,494	754	6,858	363	137

【単体（3社合算）】

(単位：億円)

		23年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
			23年3月末比			23年3月末比
その他有価証券	7	60,710	12,208	60,980	269	229
株	8	7,908	227	7,665	243	895
債	9	37,842	2,864	38,177	335	256
うち国債	10	29,549	2,837	29,835	286	226
その他	11	14,959	9,116	15,137	177	409
満期保有目的の債券	12	6,485	757	6,851	366	135

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:億円)

		23年9月末				
		取得原価	23年3月末比	時価	評価損益	23年3月末比
国内向け投資(注1)	1	4,436	559	4,386	49	7
海外向け投資(注1)	2	8,242	10,268	8,549	307	429
うち外国国債等	3	2,818	8,523	2,962	144	369
うち米国債	4	1,864	7,416	1,976	112	290
うち欧州各国国債(注2)	5	197	1,433	200	3	56
うち米国エージェンシーMBS(注3)	6	2,367	1,074	2,436	68	98
その他(投資信託等)(注4)	7	2,280	592	2,200	80	12
合計	8	14,959	9,116	15,137	177	409

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 全て英国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) 「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:億円)

		23年9月末				
		取得原価	23年3月末比	時価	評価損益	23年3月末比
国債	9	1,744	100	1,824	80	1
地方債・社債	10	219	4	221	2	0
その他	11	4,521	652	4,805	283	136
国内向け投資(注)	12	881	40	907	25	8
海外向け投資(注)	13	3,640	693	3,898	257	144
合計	14	6,485	757	6,851	366	135

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、前年度末比45億円減少し2,408億円で、開示債権比率<2>は同横這いの1.1%となりました。平成23年9月末における危険債権、要管理債権の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ91.7%、75.4%、金融再生法開示債権全体では87.9%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体(2社合算)】

(3勘定)

(単位:億円)

		23年9月末		23年3月末	23年9月末	
		取得原価	23年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	2,408	45	2,453		
(開示債権比率)	2	(1.1%)	(0.0%)	(1.1%)	87.9%	60.3%
破産更生等債権	3	337	75	413	100.0%	100.0%
危険債権	4	1,339	403	937	91.7%	67.7%
要管理債権	5	731	372	1,103	75.4%	26.4%
正常債権	6	216,851	1,428	218,279		
要管理債権以外の要管理先債権	7	360	79	282		
その他要注意先債権	8	6,905	207	7,112		
正常先債権	9	209,586	1,300	210,885		

<自己資本比率（第一基準）の状況>

平成23年9月末の連結自己資本比率（第一基準）（速報値）は16.52%、連結Tier 比率は11.65%となっております。

【連結】

（単位：億円）

		23年9月末 （速報値）
自己資本比率	1	16.52%
Tier 比率	2	11.65%
自己資本	3	29,540
Tier	4	20,828
リスク・アセット等	5	178,745

3. 平成23年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

		中間期実績	平成23年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	1	1,756	3,200	250	2,950
経常利益	2	1,552	2,650	500	2,150
当期（中間）純利益	3	1,281	1,800	300	1,500
当期（中間）純利益 （株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	4	846	1,350	250	1,100
与信関係費用	5	0	200	200	400
1株当たり配当金（普通株式）	6	4円00銭	8円00銭	-	8円00銭
連結配当性向（注）	7		25.5%		

（注）平成23年度の連結配当性向については、経営統合に係る連結会計上の一過性損益である負ののれん発生益434億円を除き、以下のとおり算出しております。

連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / (連結当期純利益（負ののれん発生益除き） - 優先株式配当金総額)} × 100

【単体（3社合算）】

（単位：億円）

		中間期実績	平成23年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	8	1,295	2,350	-	2,350
中央三井信託銀行	9	444	900	-	900
中央三井アセット信託銀行	10	68	150	-	150
住友信託銀行	11	782	1,300	-	1,300
経常利益	12	875	1,650	100	1,750
中央三井信託銀行	13	204	570	100	670
中央三井アセット信託銀行	14	51	130	-	130
住友信託銀行	15	619	950	-	950
当期（中間）純利益	16	576	1,000	-	1,000
中央三井信託銀行	17	171	380	-	380
中央三井アセット信託銀行	18	28	70	-	70
住友信託銀行	19	376	550	-	550
与信関係費用	20	8	150	150	300
中央三井信託銀行	21	26	50	50	100
住友信託銀行	22	18	100	100	200

4. 経営統合に伴う企業結合処理について

(企業結合処理について)

企業結合会計上は住友信託銀行を取得企業、旧中央三井トラスト・ホールディングスを被取得企業とする企業結合処理(以下「パーチェス処理」という)を行います。

(パーチェス処理による資産および負債への影響について)

パーチェス処理により3月31日時点の旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)の資産・負債を再評価(時価評価)した結果、資産の部合計は729億円減少し14兆1,581億円、負債の部合計は507億円増加し13兆4,376億円となりました。なお、今回のパーチェス処理におきまして、新たに識別した無形資産はありません。上記により承継した資産・負債の純額7,204億円から少数株主持分1,878億円を控除した持分相当額5,325億円が、3月31日時点の株価に基づく旧中央三井トラスト・ホールディングス株式の取得価額(時価総額)4,891億円を上回ったことから、負ののれん434億円が発生いたしました。

(業績への影響について)

負ののれん発生額434億円につきましては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、第1四半期決算にて特別利益として計上いたしました。上記の資産・負債の再評価は連結決算固有の処理であるため、当該資産・負債の保有期間の経過に伴う損益(アモチ・アキュム)や売却損益、償却損等において、連結決算と子銀行各社決算との差異(いわゆる「連単差」)が生じます。中間期における連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理等の一時的な要因を含め、純利益段階で約190億円となっております。

<3月31日時点>
旧中央三井トラスト・ホールディングス(実績)

<株式交換効力発生時点>
三井住友トラスト・ホールディングス(承継額)

<資産の部> 14兆2,310億円		<負債の部> 13兆3,869億円	
(主な内訳)(億円)		(主な内訳)(億円)	
有価証券	37,105	預金	92,920
貸出金(*1)	88,175	借入金	6,789
その他資産(*1)	3,930	社債	2,672
有形固定資産	1,235	退職給付引当金	28
無形固定資産	569	繰延税金負債	39
繰延税金資産	1,430		
		<純資産の部> 8,441億円	
		(内訳)(億円)	
		株主資本	6,673
		その他の包括利益	108
		累計額合計	
		少数株主持分	1,876

<資産の部> 14兆1,581億円		<負債の部> 13兆4,376億円	
(パーチェス処理額) 729億円		(パーチェス処理額) +507億円	
(主な要因)(億円)		(主な要因)(億円)	
有価証券	212	預金	+347
貸出金(*1)	+376	借入金	+38
その他資産(*1,*2)	863	社債	+52
有形固定資産	181	退職給付引当金	+46
無形固定資産(*3)	332	繰延税金負債	+22
繰延税金資産	+478		
		<純資産の部> 7,204億円	
		(パーチェス処理額) 1,236億円 -	
		(内訳)(億円)	
		株主資本	5,325
		少数株主持分	1,878

(*1) 貸倒引当金考慮後

(*1) 貸倒引当金考慮後

(*2) 未認識数理計算上の差異等

(*3) のれん等

パーチェス処理に伴う連結業績への影響

<連単差への影響額(概数)>		平成23年度 中間期
(億円)		
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	70	(*4)
債券等の売却による影響	180	
実質業務純益への影響額	250	
年金数理計算上の差異償却の取消	70	(*4)
株式等の売却・減損取消等による影響	120	
経常利益への影響額	440	
上記項目に係る税効果	250	
当期純利益への影響額(*5)	190	

(*4) 一時的な要因

(*5) 株式交換に伴う負ののれん発生益を除いた影響額

<取得価額> 4,891億円	
(3月31日株価)	295円
(3月31日株数)	16.58億株
<負ののれん発生益> 434億円	
(5,325億円 - 4,891億円)	

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成23年度		平成22年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益 (注1)	1	359,905	45,527	314,378
連結業務粗利益 (信託勘定償却後) (1 + 19)	2	(359,905)	(45,527)	(314,378)
資金関連利益	3	132,435	636	133,072
資金利益	4	126,922	3	126,918
貸信・合同信託報酬 (信託勘定償却前)	5	5,513	639	6,153
手数料関連連利益	6	141,978	13,491	128,487
役務取引等利益	7	97,451	11,281	86,170
その他信託報酬	8	44,527	2,210	42,317
特定取引利益	9	3,068	4,018	7,086
その他業務利益	10	82,422	36,691	45,731
うち国債等債券関係損益	11	69,153	34,496	34,657
うち金融派生商品損益	12	10,298	4,207	14,505
経費 (除く臨時処理分)	13	185,010	13,031	171,979
(除くのれん償却)	14	(180,561)	(15,207)	(165,354)
人件費	15	81,420	3,724	77,696
物件費	16	97,047	9,449	87,598
税金	17	6,542	142	6,684
一般貸倒引当金繰入額	18	-	8,363	8,363
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	1,412	12,662	14,074
貸出金償却	21	1,450	2,196	3,647
個別貸倒引当金繰入額	22	-	9,988	9,988
債権売却損	23	38	477	438
貸倒引当金戻入益 (注2)	24	473	473	
償却債権取立益 (注2)	25	1,028	1,028	
株式等関係損益	26	11,034	9,895	1,138
うち株式等償却	27	10,393	5,317	5,075
持分法による投資損益	28	1,928	490	1,438
その他	29	10,581	14,770	25,352
経常利益	30	155,296	43,662	111,634
特別損益	31	39,126	43,512	4,385
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	32	43,431	43,431	-
うちのれんの減損損失	33	-	6,041	6,041
うち貸倒引当金戻入益 (注2)	34		5,815	5,815
うち償却債権取立益 (注2)	35		2,361	2,361
税金等調整前中間純利益	36	194,423	87,174	107,248
法人税等合計	37	55,400	44,899	10,501
法人税、住民税及び事業税	38	20,389	6,403	13,985
法人税等調整額	39	35,011	38,495	3,483
少数株主損益調整前中間純利益	40	139,022	42,275	96,746
少数株主利益	41	10,913	273	10,639
中間純利益	42	128,109	42,002	86,107
中間純利益 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き) (42 - 32)	43	84,677	1,429	86,107
与信関係費用 (18 + 19 + 20 + 24 + 25 + 34 + 35)	44	89	2,375	2,465
連結実質業務純益 (注3)	45	175,629	27,068	148,560
実質業務純益における連単差	46	46,057	17,199	28,857

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 今年度より「金融商品会計に関する実務指針」変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上区分を変更しております。

(注3) 連結実質業務純益 = 単体(3社合算)の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連結対象会社数

(単位：社)

		23年9月末		23年3月末
			23年3月末比	
連結子会社	47	80	4	76
持分法適用関連会社	48	14	1	13

(注) 23年3月末の連結対象会社数は、旧中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の合算値(参考)であります。

なお、23年3月末について、それぞれの持分法適用関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、1社として計上しております。

【単体（3社合算）】

（は損失又は減益の項目、単位：百万円）

		平成23年度								平成22年度 中間期
		中間期	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	前年 中間期比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	
業 務 租 利 益	1	250,856	93,266	14,801	142,789	10,187	7,601	8	17,796	240,669
業務粗利益（信託勘定償却後）（1 + 23）	2	(250,856)	(93,266)	(14,801)	(142,789)	(10,187)	(7,601)	(8)	(17,796)	(240,669)
資 金 関 連 利 益	3	123,433	55,856	9	67,567	1,492	2,356	4	3,854	124,926
資 金 利 益	4	117,976	52,134	9	65,832	795	2,772	4	3,572	118,772
国 内 資 金 利 益	5	102,239	43,023	9	59,205	3,194	3,704	4	514	99,045
国 際 資 金 利 益	6	15,737	9,110	-	6,626	3,989	932	-	3,057	19,727
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	7	5,456	3,721	-	1,734	696	415	-	281	6,153
手 数 料 関 連 利 益	8	79,477	23,976	14,791	40,709	4,252	3,223	12	1,016	83,729
役 務 取 引 等 利 益	9	37,969	22,601	2,535	17,903	3,396	2,864	174	707	41,366
そ の 他 信 託 報 酬	10	41,507	1,375	17,326	22,805	855	358	187	308	42,362
特 定 取 引 利 益	11	3,151	1,626	-	1,524	3,935	172	-	4,108	7,086
そ の 他 業 務 利 益	12	44,795	11,807	-	32,988	19,867	6,908	-	26,775	24,928
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	1,599	122	-	1,722	85	183	-	97	1,685
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	50,680	13,678	-	37,002	16,054	5,639	-	21,694	34,625
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	10,264	1,708	-	8,555	4,291	1,116	-	5,407	14,556
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	16	121,284	48,818	7,953	64,513	318	83	312	77	120,966
人 件 費	17	48,981	21,607	3,873	23,500	1,127	153	284	1,565	50,109
物 件 費	18	66,621	24,802	4,003	37,815	1,411	175	25	1,210	65,209
税 金	19	5,681	2,407	76	3,197	34	246	3	277	5,647
実 質 業 務 純 益 （ 1 + 16 ）	20	129,571	44,448	6,847	78,275	9,868	7,684	320	17,874	119,702
（ 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 ） （ 20 - 14 ）	21	(78,891)	(30,769)	(6,847)	(41,273)	(6,185)	(2,044)	(320)	(3,820)	(85,077)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	3,144	3,144	-	-	3,144	3,144	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 務 純 益	24	132,716	47,592	6,847	78,275	13,013	4,540	320	17,874	119,702
臨 時 損 益	25	45,154	27,156	1,665	16,332	16,289	17,344	374	1,429	28,865
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	6,463	6,248	-	214	3,910	5,371	-	1,461	2,553
貸 出 金 償 却	27	627	374	-	253	1,487	503	-	984	2,114
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	5,874	5,874	-	-	5,874	5,874	-	-	-
債 権 売 却 損	29	38	-	-	38	477	-	-	477	438
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 （ 注 ）	30	1,925	-	-	1,925	1,925	-	-	1,925	
償 却 債 権 取 立 益 （ 注 ）	31	581	485	-	96	581	485	-	96	
株 式 等 関 係 損 益	32	23,280	12,661	-	10,618	21,860	14,230	-	7,630	1,419
う ち 株 式 等 償 却	33	21,713	11,816	-	9,896	16,694	10,453	-	6,240	5,019
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	17,918	8,731	1,665	7,521	6,974	1,771	374	5,576	24,892
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 債 務 償 却	35	11,760	5,356	1,299	5,104	1,280	194	39	1,126	13,041
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	36	18	43	-	61	1,602	388	-	1,990	1,620
経 常 利 益	37	87,561	20,436	5,182	61,942	3,276	21,885	695	19,304	90,837
特 別 損 益	38	7,588	3,087	342	4,158	1,265	8,937	50	7,722	6,323
う ち 有 形 固 定 資 産 減 損 損 失	39	4,064	1,042	56	2,965	3,675	1,042	56	2,576	389
う ち 子 会 社 株 式 の 減 損 損 失	40	-	-	-	-	15,211	-	-	15,211	15,211
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 （ 注 ）	41					11,857	6,982	-	4,874	11,857
う ち 償 却 債 権 取 立 益 （ 注 ）	42					1,754	1,070	-	683	1,754
う ち 統 合 関 連 費 用	43	3,563	1,874	285	1,404	764	41	18	741	4,328
税 引 前 中 間 純 利 益	44	79,972	17,348	4,839	57,784	4,541	30,822	745	27,027	84,514
法 人 税 等 合 計	45	22,310	182	1,943	20,183	22,711	14,898	314	37,923	401
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	12,322	82	2,420	9,819	5,586	1	133	5,718	6,736
法 人 税 等 調 整 額	47	9,987	100	476	10,364	17,124	14,900	180	32,205	7,137
中 間 純 利 益	48	57,662	17,166	2,895	37,600	27,252	15,924	431	10,896	84,915
与 信 関 係 費 用 （ 22+23+26+30+31+41+42 ）	49	811	2,619	-	1,807	11,870	9,795	-	2,075	11,058
経 費 率 （ O H R ） （ 16 ÷ 1 ）	50	48.35%	52.34%	53.74%	45.18%	1.91%	4.03%	2.14%	6.50%	50.26%

（注）今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しております。

2. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社(連結)			住信不動産ローン&ファイナンス株式会社		
	平成23年度		平成22年度 中間期	平成23年度		平成22年度 中間期
	中間期	前年中間期比		中間期	前年中間期比	
経常利益	93	5	98	22	1	20
中間純利益	55	4	60	18	10	7
与信関係費用	6	2	4	0	1	1

	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比			23年3月末比	
総資産	10,516	752	11,269	2,771	24	2,746
純資産	1,357	54	1,303	270	20	249

(注)住信不動産ローン&ファイナンス株式会社は、平成22年9月30日付でライフ住宅ローン株式会社から商号変更しております。また、同日付でファーストクレジット株式会社から、一部事業譲渡を受けており、平成22年度中間期損益はその臨時的な費用を補正しております。

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)		
	平成23年度		平成22年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
経常利益	42	3	39
中間純利益	27	1	25

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
総資産	640	10	650
純資産	497	5	502
資産運用残高	120,919	7,184	128,103

3. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体（2社合算）】

（単位：％）

	平成23年度 上期	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	下期比増減	下期比増減		平成22年度 下期	平成22年度 上期
					中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		
資金運用利回 (A)	1.18	1.18	1.18	0.00	0.03	0.02	1.18	1.20
貸出金利回 (B)	1.21	1.25	1.18	0.07	0.08	0.07	1.28	1.34
有価証券利回	1.20	1.38	1.08	0.26	0.42	0.16	0.94	0.86
資金調達利回 (C)	0.42	0.43	0.41	0.03	0.03	0.02	0.45	0.46
預金粗利回 (D)	0.39	0.40	0.39	0.04	0.04	0.03	0.43	0.46
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.76	0.75	0.77	0.03	0.06	0.00	0.73	0.74
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.82	0.85	0.79	0.03	0.04	0.04	0.85	0.88

3 勘定（国内業務部門）

【単体（2社合算）】

（単位：％）

	平成23年度 上期	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	下期比増減	下期比増減		平成22年度 下期	平成22年度 上期
					中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		
資金運用利回 (A)	1.16	1.14	1.18	0.00	0.03	0.02	1.16	1.17
貸出金利回 (B)	1.21	1.25	1.18	0.07	0.07	0.07	1.28	1.33
有価証券利回	1.20	1.38	1.08	0.26	0.42	0.16	0.94	0.86
資金調達利回 (C)	0.40	0.40	0.40	0.02	0.03	0.02	0.42	0.44
預金・元本利回 (D)	0.37	0.37	0.37	0.03	0.03	0.03	0.40	0.43
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.76	0.74	0.78	0.02	0.06	0.00	0.74	0.73
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.84	0.88	0.81	0.04	0.04	0.04	0.88	0.90

4. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成23年度 中間期	前年中間期比	平成22年度 中間期
国債等債券売却益	73,459	27,633	45,826
国債等債券償還益	65	2	63
国債等債券売却損	4,371	3,885	8,257
国債等債券償還損	-	2,974	2,974
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	11,034	9,895	1,138
株式等売却益	1,444	3,511	4,955
株式等売却損	2,085	1,066	1,018
株式等償却	10,393	5,317	5,075

（注）金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	平成23年度 中間期	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	前年中間期比	前年中間期比		平成22年度 中間期
					中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	50,680	13,678	37,002	16,054	5,639	21,694	34,625
国債等債券売却益	56,922	18,193	38,729	11,141	5,306	16,448	45,781
国債等債券償還益	46	-	46	15	-	15	61
国債等債券売却損	6,288	4,515	1,773	1,953	333	2,287	8,242
国債等債券償還損	-	-	-	2,974	-	2,974	2,974
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	23,280	12,661	10,618	21,860	14,230	7,630	1,419
株式等売却益	1,241	464	776	3,359	2,730	628	4,600
株式等売却損	2,808	1,309	1,498	1,807	1,046	760	1,000
株式等償却	21,713	11,816	9,896	16,694	10,453	6,240	5,019

（注）金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

5. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券
【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末(注2)				23年3月末			
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	6,807,845	15,331	160,725	145,393	548,177	52,859	7,356,023	68,190
株式(注1)	893,182	54,670	68,626	123,296	19,261	137,926	873,920	83,256
債券	4,411,109	42,796	45,129	2,333	360,429	34,958	4,050,679	7,837
国債	3,600,395	39,273	39,466	193	361,698	33,266	3,238,696	6,006
地方債	14,036	169	179	10	6,644	177	20,681	8
社債	796,677	3,353	5,483	2,130	5,375	1,514	791,301	1,839
その他	1,503,553	27,205	46,969	19,763	927,868	50,108	2,431,422	22,903
満期保有目的の債券	649,467	36,397	39,845	3,448	75,427	13,783	724,894	50,180

(注1)「その他有価証券」のうち上場株式については、原則として期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(注2)23年9月末については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)に基づき処理後の取得原価、評価損益を記載しております。
パーチェス処理の影響につきましては、「経営統合に伴う企業結合処理について」(総括6)を合わせてご参照下さい。

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末			
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	6,071,057	26,945	180,235	153,290	1,220,810	22,917	7,291,868	49,863
株式(注)	790,887	24,356	96,180	120,536	22,703	89,550	813,590	65,193
債券	3,784,246	33,525	40,637	7,111	286,433	25,696	4,070,679	7,828
国債	2,954,903	28,632	33,255	4,623	283,792	22,625	3,238,696	6,006
地方債	14,033	173	183	10	6,648	181	20,681	8
社債	815,309	4,720	7,198	2,477	4,007	2,890	811,301	1,830
その他	1,495,924	17,776	43,418	25,641	911,673	40,935	2,407,598	23,159
満期保有目的の債券	648,528	36,649	39,970	3,321	75,709	13,500	724,237	50,149

(注)「その他有価証券」のうち上場株式については、原則として期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末			
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	2,427,429	34,554	50,817	85,372	653,166	15,002	3,080,596	19,552
株式(注)	375,012	25,482	35,729	61,211	13,303	45,738	388,316	20,255
債券	1,280,543	560	5,939	5,378	273,867	13,535	1,554,411	12,975
国債	1,016,150	1,551	3,045	4,596	267,396	12,745	1,283,546	14,296
地方債	149	5	5	-	0	0	149	4
社債	264,242	2,106	2,888	782	6,471	789	270,714	1,316
その他	771,873	9,632	9,149	18,781	365,995	17,199	1,137,869	26,832
満期保有目的の債券	273,066	522	1,183	1,705	24,025	874	297,092	352

(注)「その他有価証券」のうち上場株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【住友信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末			
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	3,613,631	61,502	129,417	67,915	508,658	7,925	4,122,290	69,427
株式(注1)	415,874	1,125	60,451	59,325	9,399	43,812	425,274	44,938
債券	2,473,706	32,967	34,697	1,730	46,419	12,150	2,427,287	20,816
国債	1,908,757	30,185	30,209	24	42,588	9,869	1,866,168	20,315
地方債	13,883	167	178	10	6,648	180	20,531	12
社債	551,066	2,613	4,309	1,695	10,479	2,100	540,587	513
その他	724,050	27,408	34,269	6,860	545,678	23,735	1,269,729	3,673
満期保有目的の債券	375,461	37,171	38,787	1,615	51,683	12,625	427,145	49,797

(注1)「その他有価証券」のうち上場株式については、原則として期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(注2)「その他有価証券」において変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を適用しております。
これにより23年9月末の評価損益のうち「国債」が64億円増加しております(なお、「その他」の変動は僅少であります)。(注3)「満期保有目的の債券」において海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を適用しております。
これにより23年9月末における評価損益は10億円減少しております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	443,609	4,914	55,926	719	387,683	4,194
資産担保証券	232,618	2,910	34,667	335	267,285	3,245
その他	210,991	2,003	90,593	1,054	120,397	949
海外向け投資(注1)	824,218	30,754	1,026,898	42,903	1,851,116	12,149
外国国債等	281,851	14,437	852,315	36,971	1,134,166	22,534
うち米国債	186,418	11,269	741,661	29,004	928,080	17,735
うち欧州各国国債	19,701	383	143,347	5,690	163,049	5,306
米国エ-ジェンシ-MBS(注2)	236,721	6,888	107,427	9,876	344,149	2,988
社債	301,583	1,958	66,527	1,621	368,110	3,580
資産担保証券	3,949	7,389	617	2,269	4,567	9,658
その他	113	80	9	53	122	134
その他(投資信託等)(注3)	228,095	8,063	59,297	1,248	168,797	6,815
合計	1,495,924	17,776	911,673	40,935	2,407,598	23,159

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2)全てジニーメイ債であります。

(注3)「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	185,382	2,727	73,709	1,685	111,672	1,041
資産担保証券	16,881	37	6,405	12	23,286	50
その他	168,500	2,689	80,114	1,698	88,386	991
海外向け投資(注1)	476,326	4,107	470,630	24,905	946,956	20,798
外国国債等	32,459	234	320,116	16,314	352,575	16,549
うち米国債	32,459	234	213,068	11,021	245,527	11,255
うち欧州各国国債	-	-	107,048	5,293	107,048	5,293
米国エ-ジェンシ-MBS(注2)	236,721	6,888	107,427	9,876	344,149	2,988
社債	207,145	2,547	43,086	1,285	250,231	1,261
資産担保証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他(投資信託等)(注3)	110,165	11,012	30,926	6,020	79,239	4,992
合計	771,873	9,632	365,995	17,199	1,137,869	26,832

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2)全てジニーメイ債であります。

(注3)「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

【住友信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	258,227	2,186	17,783	966	276,010	3,152
資産担保証券	215,737	2,872	28,262	322	243,999	3,195
その他	42,490	685	10,479	643	32,011	42
海外向け投資(注1)	347,892	26,647	556,267	17,997	904,160	8,649
外国国債等	249,391	14,671	532,198	20,657	781,590	5,985
うち米国債	153,959	11,503	528,593	17,983	682,552	6,479
うち欧州各国国債	19,701	383	36,299	396	56,001	13
社債	94,438	4,505	23,441	335	117,879	4,841
資産担保証券	3,949	7,389	617	2,269	4,567	9,658
その他	113	80	9	53	122	134
その他(投資信託等)(注2)	117,929	2,948	28,371	4,771	89,557	1,823
合計	724,050	27,408	545,678	23,735	1,269,729	3,673

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2)「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	648,528	36,649	75,709	13,500	724,237	50,149
国債	174,439	8,058	10,004	150	184,444	7,907
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	21,926	220	479	50	22,405	270
その他	452,161	28,370	65,225	13,600	517,386	41,970
国内向け投資(注)	88,140	2,589	4,084	874	84,055	1,715
海外向け投資(注)	364,021	25,780	69,309	14,474	433,330	40,255

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	273,066	522	24,025	874	297,092	352
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	21,926	220	479	50	22,405	270
その他	251,140	742	23,545	824	274,686	81
国内向け投資(注)	49,440	865	2,215	327	51,655	537
海外向け投資(注)	201,700	1,608	21,330	1,152	223,030	456
外国債券	201,700	1,608	21,330	1,152	223,030	456

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

【住友信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	375,461	37,171	51,683	12,625	427,145	49,797
国債	174,439	8,058	10,004	150	184,444	7,907
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	201,021	29,113	41,679	12,776	242,700	41,889
国内向け投資(注1)	38,700	1,724	6,300	546	32,400	1,177
海外向け投資(注1)	162,321	27,389	47,979	13,322	210,300	40,711
資産担保証券(注2)	162,321	27,389	47,979	13,322	210,300	40,711

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2)市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の評価損益が10億円減少しております。また、区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、23年9月末で476億円であります。

時価のない有価証券

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末取得原価			23年3月末比	23年3月末		23年3月末取得原価
	うち中央三井信託銀行	うち住友信託銀行			うち中央三井信託銀行	うち住友信託銀行	
その他有価証券	319,856	221,767	97,873	9,813	4,127	13,940	329,669
株式	122,629	83,967	38,445	3,219	319	2,899	125,849
債券	-	-	-	15,007	-	15,007	15,007
その他	197,226	137,799	59,427	8,413	4,446	3,966	188,813
国内向け投資(注)	172,863	131,231	41,632	10,297	5,226	5,071	162,566
海外向け投資(注)	24,363	6,567	17,795	1,884	779	1,104	26,247

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	23年9月末残高			23年3月末比	23年3月末残高
	中央三井信託銀行	住友信託銀行			
国内LBOファイナンス	1,033	192	840	94	938

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a)海外資産を裏付とするSPE関連取引

中央三井信託銀行または住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b)国内資産を裏付とするSPE関連取引

住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。23年9月末での当該プログラムによるABC発行残高は、1,434億円、原資産残高は3,429億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

6. 有価証券残存期間別残高（「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「其他有価証券」で時価のあるもの）

【連結】

（単位：百万円）

	23年9月末					23年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	1,700,632	1,467,569	1,267,946	214,798	4,650,947	724,834	1,633,209	1,567,862	339,953	4,265,859
国債	1,601,520	897,773	1,153,113	162,161	3,814,569	688,857	995,319	1,453,540	291,921	3,429,639
地方債	-	8,604	5,602	-	14,206	-	10,792	9,881	-	20,673
社債	99,112	561,191	109,230	52,637	822,171	35,976	627,097	104,440	48,032	815,546
その他	98,515	751,705	378,192	588,691	1,817,104	171,468	1,046,417	754,050	842,496	2,814,432

（注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	23年9月末					23年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	1,024,530	1,477,134	1,267,895	192,657	3,962,217	655,825	1,632,799	1,567,811	317,547	4,173,984
国債	915,418	897,338	1,153,062	162,161	3,127,981	599,857	994,910	1,453,489	291,921	3,340,178
地方債	-	8,604	5,602	-	14,206	-	10,792	9,881	-	20,673
社債	109,111	571,191	109,230	30,496	820,029	55,967	627,097	104,440	25,626	813,131
その他	79,096	559,137	373,965	544,688	1,556,888	146,225	832,203	753,493	792,800	2,524,723

（注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

7. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】

（単位：億円）

	23年9月末
取得原価 (A)	8,924
時価	8,376
T i e r (B)	20,828
(A)/(B)	42.8%

政策投資株式の売却

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	平成23年度 中間期		平成22年度 中間期	
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行
取得原価	59	34	309	104

（注1）中央三井信託銀行には、CMTBエクイティインベストメント株式会社分の売却額を含めております。
（注2）時価のない株式を含む政策投資株式全体についての売却額を記載しております。

8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】

（単位：百万円）

	23年9月末	23年3月末	
		23年3月末比	
金利関連取引	18,305	26,408	8,103
金利スワップ	18,305	26,408	8,103
通貨関連取引	904	962	1,866
合計	17,401	27,371	9,969

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	23年9月末			23年3月末		
	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
金利関連取引	14,418	5,587	20,006	23,776	1,943	25,719
金利スワップ	14,418	5,587	20,006	23,776	1,943	25,719
通貨関連取引	337	182	519	603	142	745
合計	14,081	5,405	19,486	23,172	1,800	24,973

（注）税効果会計適用前の金額を記載しております。

9. 自己資本比率（パーゼル）

【連結】（第一基準）

（単位：億円）

		23年9月末 (速報値)
自	己	29,540
T	i e r	20,828
う	ち 株 主 資 本	17,812
う	ち 優 先 株 式	1,090
う	ち 其 他 有 価 証 券 評 価 差 損	352
う	ち 少 数 株 主 持 分	5,120
う	ち 優 先 出 資 証 券	4,635
う	ち の れ ん 相 当 額	1,154
う	ち 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50 % 相 当 額	200
T	i e r	9,821
う	ち 其 他 有 価 証 券 の 評 価 差 益 の 45 % 相 当 額	-
う	ち 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	9,704
控	除 項 目	1,110
リ	ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (注)	178,745
信	用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	165,640
マ	ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	1,217
オ	ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	11,887
自	己 資 本 比 率	16.52%
T	i e r 比 率	11.65%

(注) 各リスクの算定手法は以下のとおりであります。

信 用 リ ス ク	基礎的内部格付手法()
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク	内部モデル方式
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク	粗利益配分手法

() 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

10. ROE

【連結】

(単位：%)

	平成23年度 中間期	前年中間期比	平成22年度 中間期
	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	15.14	5.33
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	15.36	5.59	9.77

【単体（3社合算）】

(単位：%)

	平成23年度 中間期	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	前年 中間期比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	平成22年度 中間期
	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	5.99	4.47	14.42	6.78	3.30	4.47	1.89	2.48
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	6.07	4.64	14.42	6.76	3.19	4.30	1.89	2.44	9.26

(注1) ROE算式

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left[\frac{\text{期首株主資本} - \text{期首の()}}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] + \left[\frac{\text{中間期末株主資本} - \text{期末の()}}{\text{(自己資本)合計} - \text{控除する金額}} \right] \right\} \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

() 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

11. 貸出金・預金等の残高(3勘定)

貸出金、預金等の残高

【単体(2社合算)】(全店計)

(単位:百万円)

		23年9月末全店計				23年3月末比				23年3月末全店計
		中央三井信託銀行	住友信託銀行	うち国内店計	中央三井信託銀行	住友信託銀行	うち国内店計			
貸出金	未残	21,246,558	9,062,027	12,184,530	11,239,149	170,700	22,266	148,433	86,129	21,417,258
	平残	20,198,091	8,139,932	12,058,159	11,089,060	371,289	4,329	366,959	260,328	19,826,802
銀行	未残	20,875,210	8,845,801	12,029,408	11,084,027	140,061	15,776	124,284	61,979	21,015,271
	平残	19,853,079	7,921,486	11,931,592	10,962,493	453,197	19,935	433,262	326,631	19,399,881
信託	未残	371,348	216,226	155,122	155,122	30,639	6,489	24,149	24,149	401,987
	平残	345,012	218,445	126,566	126,566	81,908	15,606	66,302	66,302	426,921
預金・信託元本	未残	23,651,933	10,341,000	13,310,932	12,498,030	324,108	105,082	429,190	138,522	23,327,824
	平残	23,283,270	10,240,131	13,043,139	12,343,184	819,353	119,574	699,779	583,577	22,463,917
預金	未残	22,182,062	9,372,655	12,809,407	11,996,505	542,476	36,486	505,990	215,321	21,639,585
	平残	21,706,469	9,202,794	12,503,675	11,803,720	1,085,668	315,787	769,881	653,679	20,620,801
うち定期性預金	未残	17,844,543	7,865,931	9,978,611	9,169,985	569,128	162,786	406,341	114,385	17,275,415
	平残	17,673,911	7,717,990	9,955,921	9,260,373	672,846	166,004	506,841	391,201	17,001,065
うち流動性預金	未残	3,857,076	1,459,217	2,397,859	2,393,596	59,597	70,933	11,335	12,224	3,916,673
	平残	3,597,233	1,431,587	2,165,646	2,161,424	340,474	150,430	190,043	189,564	3,256,759
信託元本	未残	1,469,870	968,345	501,524	501,524	218,368	141,568	76,799	76,799	1,688,238
	平残	1,576,800	1,037,336	539,464	539,464	266,315	196,212	70,102	70,102	1,843,115

(注1) 預金は譲渡性預金を除いております。

(注2) 平残については、23年9月末を23年度上期、23年3月末を22年度通期、23年3月末比をその増減として記載しております。

預金・信託の個人・法人別残高(国内店分)

【単体(2社合算)】

(単位:百万円)

(未残)		23年9月末			23年3月末比			23年3月末
		中央三井信託銀行	住友信託銀行	うち国内店計	中央三井信託銀行	住友信託銀行	うち国内店計	
個人		17,332,740	8,203,982	9,128,757	191,946	98,626	93,319	17,140,793
	預金	16,179,812	7,441,861	8,737,951	305,133	181,498	123,635	15,874,678
	信託元本	1,152,927	762,121	390,806	113,187	82,871	30,315	1,266,114
法人・その他(注1)		5,325,422	2,134,136	3,191,286	218,612	199,685	18,926	5,544,035
	預金	5,008,479	1,927,912	3,080,567	113,431	140,988	27,557	5,121,911
	信託元本	316,942	206,223	110,718	105,181	58,697	46,483	422,123
合計		22,658,162	10,338,119	12,320,043	26,665	101,059	74,393	22,684,828

(注1) 「その他」は、公金、金融機関であります。

(注2) 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

12. 貸出金の状況(3勘定)

中小企業等貸出金

【単体(2社合算)】

(単位:百万円、%)

	23年9月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比			23年3月末
				23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
中小企業等貸出金残高	11,841,715	6,425,015	5,416,700	39,443	53,401	13,958	11,802,272
中小企業等貸出比率	58.3	70.9	48.1	0.5	0.8	0.2	57.8

個人向けローン残高

【単体(2社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比			23年3月末
				23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
住宅ローン	5,559,644	3,430,371	2,129,273	178,201	95,181	83,020	5,381,443
事業性個人ローン	369,954	188,290	181,664	21,986	15,112	6,873	391,941
その他ローン	155,748	45,113	110,635	17,026	1,849	15,176	172,774
合計	6,085,348	3,663,775	2,421,572	139,189	78,219	60,970	5,946,159

海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体(2社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比			23年3月末
				23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
合計	1,382,585	122,894	1,259,690	28,851	1,574	30,426	1,411,436
うち北米	315,862	38,622	277,239	28,811	14,300	43,111	344,674
うち欧州	197,255	13,520	183,735	17,340	5,660	23,000	179,915
うち中南米	376,532	62,122	314,409	8,513	1,259	9,772	368,019
うちアジア・オセアニア	454,760	7,921	446,838	30,070	5,978	24,091	484,830

(注) 所在地ベースで分類しております。

(2) 海外非日系向け貸出金

【単体(2社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比			23年3月末
				23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
合計	321,641	52,501	269,140	28,351	13,863	42,214	293,289
うち北米	60,805	15,541	45,264	20,039	3,894	16,144	80,844
うち欧州	132,160	21,109	111,050	36,395	8,501	44,897	95,764
うち中南米	4,566	3,329	1,237	2,788	2,976	187	1,777
うちアジア・オセアニア	95,031	12,521	82,509	13,406	4,443	17,849	81,624

(注1) 最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 住友信託銀行について、過年度も含め非日系向け国内円貨貸出金を含む定義に変更しており、計上基準の統一を行っております。

業種別貸出金

【単体(2社合算)】

(単位:百万円)

	23年9月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比			23年3月末
				23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	20,297,779	9,058,629	11,239,149	107,635	21,505	86,129	20,405,414
製造業	2,767,714	917,354	1,850,359	13,226	18,152	4,926	2,754,487
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	29,119	4,999	24,119	6,556	3,937	2,618	22,562
建設業	161,702	68,762	92,940	2,509	1,958	550	164,212
電気・ガス・熱供給・水道業	636,777	259,246	377,531	4,827	8,833	13,661	631,949
情報通信業	270,092	34,137	235,954	44,771	5,224	39,546	225,320
運輸業・郵便業	1,280,715	546,640	734,075	5,504	12,709	18,213	1,275,211
卸売業・小売業	1,285,676	408,159	877,517	51,998	20,384	31,613	1,337,675
金融業・保険業	3,395,004	1,679,832	1,715,171	149,398	7,036	142,362	3,544,403
不動産業	2,882,704	1,189,907	1,692,797	78,351	49,477	28,874	2,961,056
物品賃貸業	730,620	125,204	605,416	54,387	14,066	40,321	785,008
その他	6,857,649	3,824,383	3,033,266	154,124	65,647	88,477	6,703,525
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	948,779	3,397	945,381	63,065	760	62,304	1,011,844
合計	21,246,558	9,062,027	12,184,530	170,700	22,266	148,433	21,417,258

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

13. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
	金融再生法開示債権合計	300,324	4,051
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,248	15,734	57,982
危険債権	170,055	50,433	119,621
要管理債権	88,021	38,750	126,771
正常債権	22,294,889	201,436	22,496,326
総与信	22,595,214	205,487	22,800,701
(開示債権比率)	(1.3%)	(0.0%)	(1.3%)

(注) 部分直接償却額は、23年9月末 78,350百万円、23年3月末 85,491百万円であります。

【単体（2社合算）】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末			
		中央三井信託銀行	住友信託銀行	中央三井信託銀行	住友信託銀行		
金融再生法開示債権合計	240,793	97,178	143,614	4,461	7,579	12,040	245,254
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,742	10,787	22,955	7,510	6,554	956	41,252
危険債権	133,928	65,291	68,637	40,266	21,262	19,004	93,662
要管理債権(A)	73,122	21,100	52,021	37,217	7,128	30,088	110,339
正常債権	21,685,117	9,161,050	12,524,067	142,826	31,696	111,129	21,827,944
要管理債権以外の要管理先債権(B)	36,040	706	35,333	7,859	126	7,733	28,180
その他要注意先債権	690,527	287,907	402,619	20,706	47,070	26,363	711,233
正常先債権	20,958,550	8,872,435	12,086,114	129,979	15,247	145,227	21,088,529
総与信	21,925,910	9,258,228	12,667,682	147,288	24,117	123,170	22,073,198
(開示債権比率)	(1.1%)	(1.0%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(1.1%)
要管理先債権(A)+(B)	109,162	21,807	87,355	29,357	7,002	22,355	138,520

(注) 部分直接償却額は、以下の通りであります。

中央三井信託銀行：23年9月末 14,520百万円、23年3月末 19,319百万円、住友信託銀行：23年9月末 35,901百万円、23年3月末 38,014百万円。

金融再生法開示債権の保全率・引当率（注1）

【単体（2社合算）】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末			
		中央三井信託銀行	住友信託銀行	中央三井信託銀行	住友信託銀行		
金融再生法開示債権合計	240,793	97,178	143,614	4,461	7,579	12,040	245,254
保全率	87.9%	88.4%	87.5%	10.0%	13.9%	7.7%	77.9%
引当率	60.3%	46.1%	65.9%	14.0%	7.9%	14.9%	46.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,742	10,787	22,955	7,510	6,554	956	41,252
保全率	100.0%	100.0%	100.0%	- %	- %	- %	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	100.0%	- %	- %	- %	100.0%
危険債権	133,928	65,291	68,637	40,266	21,262	19,004	93,662
保全率	91.7%	91.5%	91.8%	3.8%	5.5%	2.2%	87.9%
引当率	67.7%	42.2%	77.5%	3.9%	2.7%	2.0%	63.8%
要管理債権	73,122	21,100	52,021	37,217	7,128	30,088	110,339
保全率	75.4%	73.0%	76.3%	14.2%	31.9%	8.2%	61.2%
引当率	26.4%	27.5%	25.9%	9.1%	14.3%	6.2%	17.3%

(注1) 保全率・引当率の算出定義は以下の通りであります。

- ・23年9月末（中央三井信託銀行、住友信託銀行）：保全率 = (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)
- ・23年3月末（中央三井信託銀行）：保全率 = (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)
- ・23年3月末（住友信託銀行）：保全率 = (担保掛目考慮前の保全額 + 引当額) / 債権額、引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮前の保全額)

(注2) 上記以外に、23年9月末において、中央三井信託銀行で特別留保金 11億円、債権償却準備金 1億円、住友信託銀行で特別留保金 0億円、

債権償却準備金 1億円があります。

業種別金融再生法開示債権

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	23年9月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	23年3月末		23年3月末
					中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	238,468	97,178	141,289	3,915	7,805	11,720	242,383
製造業	19,943	884	19,059	3,952	2,379	1,572	23,895
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	64	-	64	64
建設業	1,683	975	708	147	219	71	1,830
電気・ガス・熱供給・水道業	192	192	-	1,170	-	1,170	1,362
情報通信業	3,246	338	2,907	10,405	63	10,341	13,652
運輸業・郵便業	2,180	929	1,250	426	143	282	1,753
卸売業・小売業	3,710	2,284	1,425	2,490	2,299	190	6,201
金融業・保険業	78,744	35,741	43,002	6,159	21,995	15,835	72,584
不動産業	53,267	17,430	35,836	9,513	7,365	2,147	62,780
物品賃貸業	56	56	-	13	13	-	69
その他	75,444	38,345	37,099	17,256	1,991	19,247	58,188
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,324	-	2,324	545	226	319	2,870
合計	240,793	97,178	143,614	4,461	7,579	12,040	245,254

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体（2社合算）】

（単位：億円、％）

自己査定の 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等による保全額	全額引当	全額償却・引当	個別貸倒引当金	100.0	100.0
実質破綻先	337		192			145		
破綻懸念先	危険債権		担保・保証等による保全額	所要額を引当		個別貸倒引当金	91.7	67.7
	1,339		995			232		
要管理先	要管理債権		担保・保証等による保全額			一般貸倒引当金	75.4	26.4
	731		486			64		
要注意先	A. 要管理債権以外の要管理先債権							
	360							
その他先	B. その他要注意先債権							
	6,905							
正常先	C. 正常先債権							
	209,586							
	正常債権 (A+B+C)							
	216,851							
	金融再生法開示債権 (+ +)		担保・保証等による保全額 (+ +)			貸倒引当金 (+ +)	87.9	60.3
	2,408		1,675			442		
合計 (+ + +)	219,259	非分類・分類	分類	分類				
		219,150	108	-				

（注）信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計14億円）を別途計上しております。

15. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	150,660	9,804	160,464
一般貸倒引当金(注)	84,611	18,975	103,586
個別貸倒引当金	66,048	9,171	56,877
部分直接償却額	79,074	7,058	86,132

(注) 東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金を含んでおります。
(23年9月末 17,351百万円、23年3月末 19,349百万円)

【単体(2社合算)】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末比	23年3月末		23年3月末
		中央三井信託銀行	住友信託銀行		中央三井信託銀行	住友信託銀行	
貸倒引当金	121,255	39,969	81,286	6,611	2,338	4,273	127,867
一般貸倒引当金(注)	66,651	25,077	41,573	15,648	3,221	12,426	82,299
個別貸倒引当金	54,604	14,891	39,712	9,036	883	8,153	45,567
部分直接償却額	50,567	14,520	36,047	6,895	4,798	2,096	57,463

(注) 東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金を含んでおります。
(中央三井信託銀行：23年9月末 6,472百万円、23年3月末 6,773百万円、住友信託銀行：23年9月末 5,666百万円、23年3月末 6,091百万円)

【単体(2社合算)】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末比	23年3月末		23年3月末
		中央三井信託銀行	住友信託銀行		中央三井信託銀行	住友信託銀行	
特別留保金	1,203	1,106	97	385	271	114	1,588
債権償却準備金	270	109	160	40	76	116	311
合計	1,473	1,216	257	426	194	231	1,899

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体(2社合算)】

(銀行勘定)

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末比	23年3月末		23年3月末
		中央三井信託銀行	住友信託銀行		中央三井信託銀行	住友信託銀行	
要留意先債権	3.3	2.1	4.1	0.1	0.2	0.4	3.4
要管理先債権 (対非保全部分)	8.9 (25.5)	10.0 (27.8)	8.7 (24.9)	0.0 (3.8)	2.2 (5.3)	0.4 (3.5)	8.9 (21.7)
その他要留意先債権 (対非保全部分)	2.4 (5.6)	1.5 (5.2)	3.1 (5.8)	0.1 (0.3)	0.3 (2.1)	0.3 (1.2)	2.3 (5.3)
正常先債権	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

(注1) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。なお、東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金は含んでおりません。

(注2) 引当率の算出定義は以下の通りであります。

- ・23年9月末(中央三井信託銀行、住友信託銀行)：引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)
- ・23年3月末(中央三井信託銀行)：引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)
- ・23年3月末(住友信託銀行)：引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮前の保全額)

16. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
	退職給付債務残高	390,160	7,017

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	前年中間期比	平成22年度 中間期
	退職給付費用	1,504	8,654

(注) 金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体（3社合算）】

(単位：百万円)

	23年9月末	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末
	退職給付債務残高(A) (割引率)	369,796	160,366 (1.9%)	29,416 (1.9%)	180,014 (2.0%)	10,924	8,250 (- %)	2,715 (- %)	41 (- %)
年金資産(B)	441,099	174,430	26,271	240,397	14,525	8,091	1,761	4,672	426,574
退職給付引当金(C)	210	-	-	210	13	-	-	13	223
前払年金費用(D)	222,521	84,724	10,575	127,220	340	728	666	402	222,861
未認識過去勤務債務(E)	366	-	-	366	47	-	-	47	414
未認識数理計算上の差異(F)	150,640	70,660	13,720	66,260	3,880	888	288	5,056	154,521

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	前年中間期比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	平成22年度 中間期
	退職給付費用	7,029	3,450	1,300	2,278	1,908	1,011	34	932
勤務費用	4,478	1,909	428	2,141	526	426	90	8	3,952
利息費用	3,332	1,524	278	1,529	478	101	29	609	3,811
期待運用収益	13,274	5,388	705	7,180	946	1,239	100	393	12,328
過去勤務債務の費用処理額	47	-	-	47	2	-	-	2	45
数理計算上の差異の費用処理額	11,712	5,356	1,299	5,056	1,283	194	39	1,129	12,996
その他	732	49	-	683	271	106	23	401	461

(注) 金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

17. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
繰延税金資産（は負債）の純額	2,753	360	2,392
T i e r に対する割合	13.2%		
T i e r	20,828		

【単体（2社合算）】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末比	23年3月末		23年3月末
	中央三井信託銀行	住友信託銀行			中央三井信託銀行	住友信託銀行	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	2,193	1,386	807	20	41	21	2,173
有価証券償却所得税分	761	125	636	71	21	49	833
貸倒引当金（貸出金償却含む）	479	162	317	80	39	41	560
退職給付引当金	173	22	150	1	5	7	171
税務上の繰越欠損金	775	775	-	25	25	-	750
その他有価証券評価差額金	163	163	-	49	49	-	113
繰延ヘッジ損益	38	-	38	38	-	38	-
投資損失引当金	4	-	4	-	-	-	4
その他	662	467	195	29	3	25	633
評価性引当額	267	188	79	19	34	15	287
繰延税金負債との相殺	598	142	455	8	5	13	606
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	-	-	-	-	-	-	-
退職給付信託	453	87	365	39	-	39	414
繰延ヘッジ損益	21	21	-	64	7	71	86
その他有価証券評価差額金	55	-	55	22	-	22	33
その他	67	32	34	5	2	3	72
繰延税金資産との相殺	598	142	455	8	5	13	606
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	2,193	1,386	807	20	41	21	2,173
T i e r に対する割合	10.2%	18.6%	5.8%	0.1%	0.1%	0.2%	10.3%
T i e r	21,413	7,452	13,960	316	191	124	21,097

繰延税金資産の計上根拠

【中央三井信託銀行 単体】

(1) 基本的な考え方

繰延税金資産の計上にあたっては、11年11月9日付の日本公認会計士協会の実務指針（監査委員会報告 第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」）に基づき、その回収可能性を判断し、計上額を算定しています。

(2) 実務指針における例示区分、将来の課税所得の見積り期間並びに過去5年間の課税所得の推移

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針における例示区分は「4号の但書」を適用しています。将来年度の課税所得の見積り期間は、合理的に見積った利益計画を前提として実務指針に認められた「5年間」としています。

(単位：億円)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	655	928	(注) 1,948	1,584	630
実質業務純益	886	928	932	1,272	1,488

(注) 国内株式関連投資の売却等による臨時的な損失1,642億円を含みます。

参考 今後5年間の課税所得の見積り額

(単位：億円)

見積りの前提となった実質業務純益の見込額（5年間の合計額）	5,372
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額（5年間の合計額）	4,353
調整前課税所得の見積り額（5年間の合計額）	4,604

(注) 上記調整前課税所得の見積り額は、5年間の利益計画をもとに、その将来年度の不確実性を保守的に見積って算出しています。

【住友信託銀行 単体】

(1) 基本的な考え方

当社は、過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

(単位：億円)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	426	30	868	1,446	1,992
実質業務純益	1,297	1,754	2,010	1,738	1,759

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム 20-F による年次報告書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。